

議員提出第9号議案

固定資産税・都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

上記の議案を提出する。

平成25年12月17日

提出者 東京都台東区議会議員

鈴木 純	望 月 元 美
東 久仁子	本 目 さ よ
早 川 太 郎	松 尾 伸 子
寺 田 晃	富 永 龍 司
小 高 明	石 川 義 弘
高 森 喜美子	石 塚 猛
君 塚 裕 史	水 島 道 徳
小 坂 義 久	阿 部 光 利
鈴木 一 郎	秋 間 洋
和 泉 浩 司	太 田 雅 久
河 野 純之佐	青 柳 雅 之
小 菅 千保子	堀 越 秀 生
橋 詰 高 志	木 村 肇
寺 井 康 芳	木 下 悦 希

伊 藤 萬太郎

清 水 恒一郎

田 中 伸 宏

茂 木 孝 孔

東京都台東区議会議長 和 泉 浩 司 殿

(提案理由)

この案は、東京都に対し、固定資産税・都市計画税の軽減措置の継続を求めるため提出します。

固定資産税・都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

中小企業者・小規模事業者は、日本経済の根幹であり、地域経済と地域の雇用を支える重要な役割を担っております。しかしながら、これら中小企業者等を取りまく環境は、これまでの長期的な景気の低迷に加え、企業活動のグローバル化、雇用維持や人材の確保・育成への対応など多様な経営課題に直面し、厳しい状況にあります。

このような中、東京都が実施している固定資産税・都市計画税の軽減措置は、厳しい経営環境にある中小企業者等にとって、事業の継続や経営の健全化への大きな支えとなっています。

仮に東京都が、これらの軽減措置を廃止した場合、中小企業者等に与える経済的・心理的負担は極めて大きく、地域社会に与える影響が強く危惧されます。

よって、台東区議会は、東京都に対し、中小企業者等の経営基盤の支援強化を図るため、下記の事項を実現されるよう強く要望いたします。

- 1 小規模住宅用地に対する都市計画税の軽減措置を、平成26年度以降も継続すること。
- 2 小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税の減免措置を、平成26年度以降も継続すること。
- 3 商業地等における固定資産税・都市計画税について、負担水

準の上限を65%に引き下げる軽減措置を、平成26年度以降も継続すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

年 月 日

台東区議会議長名

東京都知事 へ